

平成28年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省28-2-2)

施策名	2-2 サービス			担当部局名	商務情報政策局			政策評価実施予定時期	平成29年8月		
施策の概要	日本の優れたサービスやものづくり技術を活かして成長産業として支援するため、①健康寿命延伸産業の育成、②医療機器・医療サービスの国際展開、③日本の優れた「ものづくり技術」を活かした医療機器・バイオ技術開発、④サービス産業の人材育成等をおこない、以て付加価値の高いサービス産業の創出を図る。						政策体系上の位置付け	2 個別産業			
達成すべき目標	日本再興戦略で示されているとおり、付加価値の高いサービス産業の創出をはかる。特に、日本再興戦略の柱の一つである国民の「健康寿命」の延伸のため、健康増進・予防や生活支援を担う市場・産業を戦略分野として創出・育成する。また、優れた医療技術等の核となる医療機器やバイオ技術について、日本の強みともなるものづくり技術も活かしながら、その実用化を推進し、世界最先端の革新的製品を創出する。また、サービス産業の生産性向上のために産官学のプラットフォームとして設立された、サービス産業生産性協議会(SPRING)の活動参加企業数を拡大し、SPRINGを通じた業種横断的な生産性向上運動を全国に普及させるとともに、『日本再興戦略改訂2015』において、「サービス産業の労働生産性の伸び率を、2020年までに2.0%とすることを旨とする(2013年時点:0.8%)」という目標達成に向けて、政府全体の戦略としてまとめた「サービス産業チャレンジプログラム」を関係省庁とも連携しながら取り組んでいく。						目標設定の考え方・根拠	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)において、効果的な予防サービスや健康管理の充実により、健やかに生活し、老いることができる社会や医療関連産業の活性化に必要な世界最先端の医療等が受けられる社会が目標に掲げられている。また、成長戦略等において実質GDP成長率2.0%程度の成長を目指しており、これを達成するため、(製造業なども含め)2.0%以上の労働生産性の向上を実現する活力ある経済の実現を目指すこととしているところ。			
施策の予算額(執行額) (百万円)	26年度 5,893 (5,125)		27年度 1,936 (1,015)		28年度 1,392		施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	日本再興戦略、健康・医療戦略、経済財政運営と改革の基本方針			

【測定指標】

測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	基準年度	目標年度	目標年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
1 健康増進・予防、生活支援関連産業の市場規模(兆円)	4	24年度	10	32年度	4.75	5.5	6.25	7	7.75	8.5	10	健康寿命の延伸のためには、健康増進・予防、生活関連産業の振興が重要。日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)の成果目標として、健康増進・予防、生活支援関連産業の市場規模を2020年に10兆円に拡大するとされていることを踏まえて設定。
2 海外における医療拠点整備数	-	24年度	10	32年度	3	4	5	6	7	8	10	医療産業の振興のためには、海外展開の促進が重要。日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)において、2020年までに、新興国を中心に日本の医療拠点について10ヶ所程度創設とされていることを踏まえて設定。
3 中小の技術を活かした医療機器等の実用化件数	10	24年度	100	32年度	15	27	40	50	60	70	80	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)の成果目標として、医薬品、医療機器、再生医療の医療関連産業の市場規模を2020年までに16兆円へ拡大することが掲げられている。医療機器産業の振興においては、中小企業の技術を活用していくことが大変重要であり、当該指標は目標達成に寄与するため設定。
4 バイオ技術の実用化件数	-	-	22	28年度	-	-	-	22	56	59	69	バイオ技術は、健康寿命の延伸、経済成長の両面から重要。設定指標は関連予算事業において、目標として掲げている数値を合計し設定。
5 サービス産業の労働生産性の伸び率	0.8	25年度	2.0	32年度	-	-	-	-	-	-	2	サービス産業はGDPの7割を占めており、その生産性の向上は重要。『日本再興戦略改訂2015』(平成27年6月30日閣議決定)において、サービス産業全体に係る目標として定められていることを踏まえて設定。

【参考指標】

測定指標	基準値		見込み		年度ごとの見込み 年度ごとの実績値							参考指標の選定理由及び見込み値の設定の根拠
	基準年度	基準年度	年度	年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
1 国内医療機器市場規模(兆円)	2.6	24年度	-	-	2.6	2.7	2.8	2.9	3.0	3.1	3.2	健康・医療戦略(平成26年7月22日閣議決定)において、2020年までに国内医療機器市場規模について3.2兆円に拡大するとされているため。
					2.8	測定中	-	-	-	-	-	

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始 年度	関連する 指標	達成手段の概要等	再掲	平成28年 行政事業 レビュー 事業番号
	26年度	27年度	28年度					
1 未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業	-	5,635 (5635)	4,450	平成27年度	1	我が国のロボット技術や内視鏡技術等を活かした、より先端的な手術支援ロボットや、がん等を低侵襲かつ早期に診断し、治療を行う医療機器・システム等の開発・実用化を進めるとともに、最先端の技術を活用した医療機器等の有効性と安全性を評価するための研究を推進し、革新的医療技術の開発ガイドラインを整備することとされている。	2-1 ものづくり	0036
2 次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発	-	5,720 (5720)	5,620	平成27年度	4	本事業において、バイオ技術を用いた製品の実用化や、実用化に必要な基盤技術の開発を行う。	2-1 ものづくり	0037
3 再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業	-	3,040 (3040)	2,500	平成27年度	4	本事業において、バイオ技術を用いた製品の実用化や、実用化に必要な基盤技術の開発を行う。	2-1 ものづくり	0038
4 革新的バイオマテリアル実現のための高機能化ゲノムデザイン技術開発	431 (429)	431 (430)	200	平成24年度	4	本事業において、バイオ技術を用いた製品の実用化や実用化に必要な基盤技術の開発を行う。	2-1 ものづくり	0046
5 医工連携事業化推進事業	0 (0)	3,187 (3187)	3,500	平成27年度	3	<p>医工連携による実証事業を行うと共に、開発の初期段階から事業化に至るまで、伴走コンサルとして切れ目ない支援を実施する。</p> <p>■医療機器開発支援ネットワーク 実証事業での知見を活かし、関係各省等の連携による医療機器開発支援ネットワークを構築して開発初期段階から事業化に至るまでの切れ目ない支援を実施する。これにより、異業種からの新規参入や、成長が期待される分野について、ものづくり中小企業や医療機関、製造販売業者、医療機器メーカー等との連携による医療機器開発を促進する。</p> <p>■開発・実用化事業 戦略的に解決すべき医療現場における課題を選定し、その課題に対応する医療機器を開発・改良するため、臨床評価や課題に対する有効性評価を担う医療機関やものづくり技術を有する中小企業、製造や販売を見据えて目利きする企業・コーディネーター、先端技術を提供・評価する大学・研究機関等から構成されるコンソーシアムの医工連携により、事業化を推進する。</p>	2-1 ものづくり	0061
6 サービス産業海外展開基盤整備事業費	-	0 (0)	500	平成27年度	5	日本のGDPの約7割を占めるサービス産業は、その特性である「無形性」や消費と供給の「同時性」等のため、その品質や価値は消費者にとっては一見評価しづらい。これは、海外市場においても同様であり、日本企業の良いサービスが、消費者から評価されづらいとの指摘がある。このため、品質の高い日本のサービスが各国の消費者にとってその価値が分かりやすいように認証する環境づくりや、海外で活躍出来る可能性を有するサービス産業が競争力を高めていくための支援を行うことで、もってサービス産業全体の労働生産性の伸び率上昇を図る。	-	0065

7	医療技術・サービス拠点 化促進事業	-	738 (579)	705	平成27年 度	2	本事業の進捗により、海外における日本の医療拠点の整備に関する実証調査事業を年間10件程度支援することを見込んでいるところ、それにより32年度までの目標としている10カ所の日本式医療拠点設立を促進する効果が見込める。	-	0066
8	産学連携サービス経営人 材育成事業費	-	180 (133)	205	平成27年 度	5	日本のGDPの約7割を占めるサービス産業は、経営人材によるイノベーション(新たなビジネスモデルの創出、現場オペレーションの改善等)が重要であるが、教育機関とサービス産業との連携不足等により、サービス産業に特化した経営に関する専門的、実践的な学びの場が不足していると言われている。そこで、教育機関がサービス産業に特化した経営教育プログラムの開発を行うことに対して支援することで、サービス産業における経営人材の育成強化を目指し、もってサービス産業全体の労働生産性の伸び率上昇を図る。	-	0067
9	健康寿命延伸産業創出推 進事業	870 (784)	816 (761)	817	平成26年度	1	本事業の進捗により、新たな健康寿命延伸産業の参画事業者が年間10件以上増加し、平成32年に健康寿命延伸産業の市場規模10兆円を達成することに資する。	-	0112